

## 壱岐漁業の現況と問題点について

今西 一

Present Situation of Fishery on Iki Island and its Problem

By

Hajime IMANISHI

Iki is blessed not only with abundant fish resources, but also with natural good harbors formed by the indented coastline. In view of circulation and consumption of the commercial fishery products on this island, they move through market channels in large cities such as Fukuoka and Kitakyushu from the Iki fishing centers to the final consumers. Therefore fishery is one of the most significant sectors of Iki's economy. This paper deals with the present situation of the fishery on Iki and its specific characters. The following is a summary of the results. 1) The fishery on Iki is mainly grouped into two types: One is angling fishery operated in Katsumoto fishing district, and other is round haul net fishery operated in Hakozaki fishing district, which may take a turn favorable to fishery productive power. 2) Fishery landings on Iki in 1977 totaled 17,156 tons valued at 7,970,000,000 yen. The sea fisheries landing accounted for 98.5% in quantity and 99.1% in value of the total catch. The sea cultures landings accounted for 1.5% in quantity and 0.9% in value of the total catch. Fishing is mainly intended for migratory fish. 3) Angling fishery is chiefly undertaken for high-priced fish, which account for one half of the total catch landed on Iki. Net fishing (Medium-sized round haul net fishing is dominant.) aims at catching migratory fish in quantities, which account for over one third of the net fishing landings. 4) Small powered fishing boats below five tons, which play an important role in fishery production, account for 80% of powered fishing boats. 5) The fishermen on Iki are mainly engaged in angling fishery. Iki is surrounded with favorable fishing grounds suitable for sea cultures, which remain unexploited. 6) As for fishing intended for migratory fish catchable in quantities, it is a matter of course that the direct connection of fishing-processing-consuming is of great advantage from the viewpoint of management. But unfortunately there exists no fishery processing industry on Iki, so it is hoped that its full development will be attained in future. 7) The feeding damage caused by dolphins in the circumferential waters of Iki is not a local problem, but a current social one.

---

\* 水産大学校研究業績 第903号, 1981年2月16日受理.

Contribution from Shimonoseki University of Fisheries, No. 903. Received Feb. 36, 1981.

## 1. まえがき

壱岐の漁業は、一本釣漁業を専業とする10トン未満層小型動力漁船漁家が中核となって漁業生産が展開されている。漁業環境は島周辺海域が豊かな漁業資源に恵まれていることから、企業体としては零細小経営漁家であっても生産面では比較的安定している。さらに流通、消費の面においては、大消費地の福岡・北九州等に近接しているという地理的好条件によって、有利な生産力展開条件を確保している。生産額においても農業粗生産額70億円を凌ぎ、漁業は農業とともに本島における最重要産業となっている。本稿では、壱岐漁業の現況、漁業の特色、問題点等漁業生産の特徴を記述する。

## 2. 漁業の現況

壱岐の漁業は、10トン未満小型動力漁船による釣漁業が主力である。本島の地理的位置は対馬暖流と大陸沿岸水の混合水域内にあること、周辺海域の海底地形は複雑で、海況も変化に富むこと等が要因となって、島周辺海域にブリ、イカ、アジ、サバ、イワシ、タイ等の好漁場が形成されている<sup>1)</sup>。特に釣漁場として著名な七里ヶ曾根をはじめ落瀬、上松曾根、ナンカケ曾根、二神島等天然魚礁が点在し、しかも基地から至近という好条件もあって小型動力漁船層＝小商品生産者でも技術的、経営的に漁撈活動を可能とする生産基盤が存在している。

表1をみてみよう。昭和52年の壱岐漁業生産量は、17,156トンで長崎県の一般漁業（指定漁業を除く）の漁獲量の7.7%に当るが、近年の漁船数の増加、船型の大型化の傾向があるにもかかわらず

表1 壱岐漁業の主要指数

年度	組合員数	動力漁船数	漁獲量	生産金額
45	4,287人	1,660隻	17,494 <sup>ト</sup>	3,291百万円
50	4,447	2,242	15,517	6,338
51	4,424	2,342	16,559	7,633
52	4,448	2,393	16,893	7,927

註 漁獲量・生産金額欄45年・50年は農林統計、51年、52年は漁協調査による。何れも海面漁業。52年は海面養殖を加えると17,156トンになる。資料：長崎県壱岐支庁水産課の資料より作成。

漁獲量は停滞気味である。生産額は、昭和45年から昭和50年までの5年間に33億円から63億へとほぼ2倍に上昇している。その後は年々上昇し、昭和52年には79.7億円に達した。

### 2・1 漁業協同組合と正組合員数

壱岐全島の漁業協同組合の組合員数は、昭和52年現在で、4,448人である。そのうち正組合員は3,110人、準組合員1,338人で、正組合員が79%を占めている。昭和45年の組合員は4,287人であったが昭和50年に4,447人に増加し、それ以降4,400人台を維持し安定している。

昭和52年の正組合員と準組合員の人数を各地区漁協別にみると表2のように、郷ノ浦町と勝本町の組合員が多い。正組合員が全組合員に占める割合は郷ノ浦町漁協では正組合員が56.5%、勝本町漁協は79.8%、箱崎漁協84.2%、壱岐東部漁協87.3%、石田町漁協46.5%であって、郷ノ浦町と石田町の漁協でその割合が低い。昭和52年の農林水産統計によれば、全国漁協数2,157のうち正組合員が200人未満の漁協が67.3%、200人以上500人未満の漁協が24.4%500人以上の正組合員を有する漁協は8.3%で、全国的にみても正組合員500人以上をもつ漁協は少ない。表2から壱岐の漁協は、石田町漁協を除いて全国的水準を上回り、上位にランクされることがわかる。

昭和23年、水産業協同組合法制定当時、壱岐には武生水、初山、志原、渡良小崎、沼津、三島、石田村、芦辺、田河、八幡浦、箱崎、勝本、湯ノ本と13の組合が設立されたが、その後、漁協合併の推進により昭和40年に現在の5漁協に統合された。これは、漁業協同組合併助成法施行（昭和42年）以前のことであり。昭和23年町村合併が行われ、郷ノ浦町、石田町、芦辺町、勝本町の四町が誕生した。

その結果、新しい行政区分にしたがって武生水、初山、志原、渡良小崎、沼津、三島の7漁協は郷ノ浦町漁業協同組合に、芦辺、田河、八幡浦の3漁協は壱岐東部漁業協同組合に、勝本、湯ノ本の2漁協は勝本町漁業協同組合にそれぞれ合併し、箱崎漁協はそのまま、石田村漁協は石田町漁業協同組合と改名した。壱岐の漁協はこの統合によって統合前の各地区漁協の特質を活かしつつ適正な

表2 漁業協同組合の組合員数と財務状況 (昭和53年3月31日現在 金額単位 千円)

組合名	組合員数		役員数		財務					債務					状況			貯蓄金残高	貸付金残高	購買事業取扱高	販売事業取扱高 (内、水産製品)
	正	准	計	理事	監事	職員	固定資産	流動資産 (含、信用事業)	固定負債	流動負債 (含、信用事業)	純資産 (払込済出資金)	損	益	純資産	損	益					
郷浦町	849	651	1,500	15	5	42	2,735,576	125,741	39,333	2,741,627	94,347	64,675	5,045	1,571,232	1,141,199	164,392	1,677,420	(21,805)			
勝本町	917	231	1,148	9	3	58	5,893,458	280,481	—	5,819,148	253,876	100,916	1,159	3,358,971	2,786,439	303,025	1,618,758	地区外水揚分 1,508,215 (80,458)			
箱崎	523	98	621	12	3	51	3,295,106	316,280	13,233	3,309,057	200,006	115,556	8,796	1,600,777	1,483,266	121,178	1,566,911	(112,513)			
老岐支部	582	84	666	12	4	25	2,016,124	58,977	997	2,028,940	32,309	59,848	△2,735	1,387,535	805,512	98,497	978,908	( — )			
石田町	239	274	513	11	2	10	534,300	21,400	—	526,636	13,616	15,448	384	304,451	256,063	39,657	592,666	( 420)			
計	3,110	1,338	4,448	59	17	186	14,519,564	802,879	53,563	14,425,408	594,154	356,443	12,649	8,222,966	6,472,479	759,296	7,942,878	( 215,196)			

注 1. 職員数は漁業自営部門職員を除く。  
 2. 郷／浦漁協販売取扱高中、員外者分取扱高は379,889千円で、他組合取扱高と重複する。  
 資料：老岐支庁水産課資料より。

経営基盤を確保し、近代的企業としての経営管理機能が発揮できる体制となった。5漁協の現状は表2のとおりであり、組合活動が活発に行われている。

2・2 漁業種類別統数

表3は、漁業種類別統数を漁協別に示している。一本釣漁業が2,017統で圧倒的に多く、次ぎに流し網270統、固定式刺網181統が続く。ただし流し網はサンマの漁獲を目的にしていたため、魚価の低下で採算が合わず現在は休業している。そのほか、敷網35統、中型まき網11統、大型定置網2統、小型定置網38統等は統数は少ないが本島における主幹漁業である。その他の漁業種類は、小型機船底曳網（自家用餌料曳）、機船船曳網（10トン前後で19トンもある）を除いて経営規模からみて零細小経営である。なお、この表によって沓岐の漁業は海面の漁船漁業が主体であることがわかる。

2・3 漁業種類と生産量

表4をみてみよう。漁業種類別、魚種別、漁協別に漁獲量がわかるように作成している。漁業種類別漁獲量をみると、沓岐漁業の主流である釣漁業（イカ釣とその他の釣の合計）は漁獲量8,631ト

ンで沓岐の漁業生産量の50.3%を占める。

魚種はブリ1,055トン、イカ6,791トン、カツオ76トン等その他の回遊魚と、底魚ではイサキ108トン、マダイ86トン、キダイ11トン、チダイ0.8トン、ヒラメ47トン、カレイ3トン等である。

これからわかるように、釣漁業は一般に高級魚を対象とし、漁船漁業の中心勢力となっている。

つぎに網漁業で漁獲される生産量は5,830トンで、沓岐の漁業生産量の34%を占める。漁業種類としては、イワン、アジ等の多獲性回遊魚を対象とする中・小型まき網をはじめ刺網、敷網、大型定置網、小型定置網、流し網等がある。中型まき網の統数は11統で、小型まき網は2統である。中・小型まき網で漁獲される生産量は3,518トンで、本島網漁業の60.3%に当り網漁業の中心である。魚種としては、マイワシ1,900トン、ウルメイワシ512トン、カタクチイワシ48トン、マアジ399トン、ブリ301トン等が主なものである。

固定式刺網は、181統で732トン、網漁業の12.6%を占め、サンマ338トン、ブリ102トン、ヒラメ32トン、マダイ15トン、イサキ6トン、イカ5トン等の漁獲がある。長崎県では刺網を固定式刺網、流刺網、刺網の3種に免許の上で分けているが、固定式は磯建網、沖底建網、磯建網等が多く、流刺

表3 漁業種類別総数

自 昭和52年4月1日  
至 昭和53年3月31日

漁協名	組合員数	漁船数(動力)	漁業種類別統数													漁業業権				年間生産量	
			一本釣	延縄	中型まき網	小型まき網	小型機船底曳網	機船船曳網	敷網	サくい網	流し網	固定式さし網	潜水器	たこつば	かずら	かご	共同漁業権	定置漁業権	区画漁業権		真珠・真珠母貝
郷ノ浦町	1,500	778	521	9			126	20	3	89	75	27		15		10	3		19	19 (14)	2,591 <sup>ト</sup>
勝本町	1,148	652	641													2	2		1	6 (4)	5,083
箱崎	621	337	310	3	9	1	2		10	25	58	37	2			3	2	2	1		5,108
沓岐東部	666	372	324	8	1	1		40	10	1	75	104		2		6	4		7	7 (2)	2,190
石田町	513	254	221	7	1		1	13	12		28	13	17	14	1	5	3		9	2 (1)	1,668
計	4,448	2,393	2,017	27	11	2	129	73	35	115	270	181	19	31	1	26	14	2	37	34 (21)	16,640

1. 漁業種類別総数のうち一本釣、延縄については漁船統計表（S52.12現在）による。

2. 年間生産量（52年1月～12月）は漁協の聴取による。

資料：長崎県沓岐支庁水産課

網はサンマ刺網(芦辺, 石田地区), 刺網はトビウオ刺網(勝本地区)がある。

敷網は35統で605トンの漁獲があり, 網漁業の10.4%に当る。漁獲物は, マイワシが主で588トン, 他にマアジ7トン, カツオ6トン, サバ4トンですべて多獲性回遊魚であり, 他の魚種はとれていない。

機船船曳網は73統, マダイ24トン, マアジ2トンで26トンの漁獲がある。機船船曳網は10トン層の漁業で釣漁業の餌料となるカナギも漁獲している。

小型機船底曳網, 機船船曳網, すくい網, 流し網等は, 統数が多いわりに生産量が少ない。機船船曳網については前に述べたので, 小型機船底曳網についてみると, 沓岐の小型底曳は, 「小型機船底びき網漁業取締規則(昭27.3.10農林省令第6号)」による自家用餌こぎ網で, 手繰第二種に属し<sup>3)</sup>自家用の餌としてのみ, エビの漁獲を認めたものである。つまり自家用餌こぎ網の多い地区は, 釣漁業が盛んなところである。流し網, すくい網は270統, 115統と統数は多いがサンマが対象で魚価が不安定のため実態は殆んど操業していない。

他に大型定置網が2統あるが, うち1統は箱崎漁協の自営で他の1統は箱崎漁業経営団\*が経営している。399トンの漁獲があり網漁業の5.8%を占める。漁獲される魚種はブリ46トン, カツオ33トン, マグロ, カジキ11トン, イサキ, 20トン, トビウオ10トン, イカ125トンが主な漁獲物で, ブリ, イサキ, イカが重要な魚種にあげられる。定置自営は漁場的に社会経済的に, 特殊な条件を必要としているので, 自営の成立には限界があり, その数も固定化する。定置網漁業は, 一時期全国的に衰退していたが最近では定置網漁業の収益率も高まり件数増加の傾向がある。特に小型定置網の増加は著しい。箱崎漁協の定置網は, 約2.7億円の水揚げがあり,<sup>4)</sup>漁業経営の重要な柱になっている。箱崎漁協の定置網漁業を要約すると, 1) 箱崎の定置網漁業は伝統的なものであり, 島外の定置網に比較してブリ・イサキ・マグロ等の高級魚を中心にイカ類, カツオ等を多量に漁獲し, 漁獲も安定

している。2) 周年にわたって操業され, 漁獲物の多い日は1日に2回の操業が行われている。3) 周年操業ができることから, 定置網就業者が固定している。4) 定置網漁業と並行して漁獲物の魚価調整のためハマチの畜養を行っており, 新しい漁業の展開があると思われる。小型定置網は38統あり, その漁獲量は611トン, ブリ115トン, イカ206トン, カツオ33トンが主に漁獲されている。

採貝業の生産量は168トンで沓岐の漁業生産量の1%弱であるが, 沓岐の沿岸地帯は岩礁が多く, アワビ, サザエ等の高級磯根資源が豊富である。アワビは79トン, サザエ88トン, ハマグリ7トンが海士, 海女による潜水漁業で採取されている。

採草業の生産量は1,057トン, 沓岐漁業生産量の6.2%で, ワカメの生産量が56トン, テングサ7トン, フノリ4トン, その他の海草類が大部分を占める。長崎県下では沓岐の海草類生産量が占める割合は20%と大きい。その他の漁業では磯根漁業が多く, 目ぼしいものをあげるとウニ871トン, ナマコ41トン, タコ121トン, アワビ4トン, サザエ4トン等で1,086トンの生産量である。

海面養殖業は半城湾, 宇土湾, 湯ノ本湾等の内湾が浅海養殖に適しているが, 現在企業経営形態により行われているものは, 半城湾の真珠および真珠母貝の養殖がある程度である。昭和52年度は魚類養殖22トンうちハマチ畜養19トン, タイ2トン, その他1トン, カキ養殖は殺付で53トン, ワカメ養殖は187トンである。ほかに真珠が1,135 kg生産されている。

## 2.4 生産量からみた沓岐漁業の長崎県における位置づけ

昭和52年の漁業生産量は県全体に対しどれくらいになっているのか表5によりみてみよう。沓岐漁業生産量は17,156トンで全県の1.9%に当るが, 中・高級魚が主体であるため漁業生産額は79.7億円と県全体の漁業生産額1,854億円の4.3%を占めている。

業種別にみると海面漁業16,893トン98.5%, 生産額79億円99.1%, 海面養殖業263トン1.5%, 生産額0.7億円0.9%で海面の漁船漁業が主体であ

\* 漁業者が民法667条により設立した任意組合である。組合員となるには, 漁協正組合員であって, 漁業従事日数, 兼業漁家の場合の制限事項等あって加入条件は厳しい。現在約410人。



表4 つづき

	中小型 まき網	敷網	刺網	イカ釣	その他 の釣	延縄	大型 定置網	小型 定置網	船曳網	採貝	採草	その他 の漁業	合計	郷ノ浦漁協	勝本漁協	箱崎漁協	巻岐東部 漁協	石田漁協
ア										78,740		3,811	82,551	39,191	11,260	11,949	15,441	4,710
サ										88,210		3,743	91,953	30,442	13,521	14,046	29,874	4,070
ハマグリ										680			680				680	
その他の貝類												1,304	1,304				614	690
貝類計										167,630		8,858	176,488	69,633	24,781	25,995	46,609	9,470
スルメイカ	720			5,022,497			60,821	64,021					5,148,039	767,568	3,266,306	882,563	217,922	13,700
その他のイカ類	17,860			545	1,768,979		64,439	141,776					1,993,599	361,516	687,356	418,765	431,082	124,880
タコ類												121,445	121,445	54,765			4,760	61,920
イカ・タコ類計	18,580			545	6,791,476		125,260	205,797				121,445	7,263,103	1,183,849	3,923,662	1,301,328	653,764	200,500
ウニ類												871,275	871,275	317,800	148,625	138,750	150,000	116,100
ナマコ類												41,190	41,190	19,710	8,000	4,400	5,380	3,700
その他の水産動物計												912,465	912,465	337,510	156,625	143,150	155,380	119,800
ワカメ類											56,105		56,105	21,760	5,745	5,600	20,000	3,000
テングサササ類										7,200			7,200	2,000	1,500	1,000	2,000	700
フノリ										4,300			4,300	1,000	800	1,000	1,000	500
その他の藻類											989,365		989,365	313,465	255,635	64,070	218,285	137,910
海藻類計											1,056,970		1,056,970	338,225	263,680	71,670	241,285	142,110
合計	3,518,033	605,028	732,127	6,791,476	1,839,458	120,276	338,597	611,161	26,232	167,630	1,056,970	1,086,329	16,893,377	2,901,626	4,927,086	5,142,326	2,148,831	1,773,508
郷ノ浦漁協			217,702	1,062,808	551,962	109,733		159,288		69,633	338,225	392,275	2,901,626					
勝本漁協			27,653	3,912,869	502,503	1,879		35,346	1,750	24,781	263,680	156,625	4,927,086					
箱崎漁協	2,786,645		107,450	1,029,323	260,460	2,371	338,597	333,044		22,151	71,670	190,615	5,142,326					
巻岐東部漁協		251,927	352,744	648,993	401,929	1,386		43,818		46,609	241,285	160,140	2,148,831					
石田漁協	731,388	353,101	26,578	137,483	122,604	4,907		39,665	24,482	5,070	142,110	186,120	1,773,508					

資料：長崎県巻岐支庁水産課

る。なお沓岐には以西底曳網、大中型まき網漁業等の指定漁業はない。

長崎県全体では指定漁業は主要漁業であってその生産量も当然多い。全县の海面漁業生産量857,318トン(海産哺乳類を除いたもの)から指定漁業生産量634,604トン(以西底曳網127,696トン、大中型まき網506,266トン、遠洋まぐろはえなわ642トン)を差し引いた残り,222,714トンが一般漁業の生産量である。昭和50年頃までは、沓岐漁業生産量は、この全县の一般漁業生産量の10%前後を占めていたが、近年全县の生産量が大中型まき網によるサバ類の漁獲増で伸びたため、沓岐漁業生産量は相対的に低下している。

沓岐海面漁業生産量16,893トンのうち魚類(ブリ、マイワシが多い)が44.3%、その他の水産動物(スルメイカ、マツイカ、ケンサキイカが多い)

48.4%、併せて92.7%を占め、その他の水産動物、特にイカ類の漁獲構成比が県全体に比べて高いのが特徴的である。また全县に対してもその他の水産動物の漁獲構成比が13.7%とその比重が高い。その反面、貝類の比重は低い。海草類(ワカメ)はこれにつき全县に対して10.2%と比重が高いが海面養殖業のワカメが2.5%と比重が低い。海面養殖業をみると、全县はハマチ、タイを中心に着実に伸びているが、沓岐においては、250トン前後で停滞している。

さらに漁業生産量の近年の変化傾向をみるために、昭和48年から52年までの5年間のうち、偶数年をとって52年と同じ形式の表6、表7を作成した。この5年間において、沓岐の漁業生産量は16,000~17,000トン台で多少の変動があってもほぼ安定している。

表5 長崎県および沓岐の漁業生産量の対比(昭和52年)

項目	長 崎 県			沓 岐		
	区 分	実 数	対全县%	実 数	対全县%	地区内%
海面漁業 トン	計	857,318	100	16,893	2.0	100
	魚 類	777,607	90.7	7,484	1.0	44.3
	その他の水産動物	59,743	7.0	8,176	13.7	48.4
	貝 類	9,605	1.1	176	1.8	1.0
	海 草 類	10,363	1.2	1,057	10.2	6.3
	(魚類は海産哺乳類を除く)					
海面養殖業 トン	計	32,557	100	263	0.8	100
	魚 類 等	18,355	56.4	22	0.1	8.4
	(真 珠)	(10)	—	( 1)	—	—
	真 珠 母 貝		—	—	—	—
	そ の 他 の 貝	25	0.08	—	—	—
	か き (殻付)	2,436	7.5	53	2.2	20.2
	の り	4,275	13.1	—	—	—
わ か め	7,466	22.9	187	2.5	71.1	
合計 トン	計	889,875	100	17,156	1.9	100
	魚 類	795,962	89.4	7,506	0.9	43.8
	その他の水産動物	59,743	6.7	8,176	13.7	47.7
	貝 類	12,066	1.4	229	1.9	1.3
	海 草 類	22,104	2.5	1,244	5.6	7.3

資料：第54次農林水産統計表、漁業養殖業生産統計表(昭和52年)より作成。



海面漁業についてみると、昭和48年の対全県比2.3%が50年2.2%、52年2.0%と生産量が増加しているにもかかわらず、漸減しているが、これは全県の生産量が著しく急増したためである。このうち魚類についてみてみると、昭和48年対全県比1.2%、50年1.1%、52年1.0%と、沓岐の魚類生産量が漸増しているにもかかわらず、県全体の魚類生産量の増加に追随できず、比率が漸減した。

ところがその他水産動物（イカ類）は昭和48年対全県比10.3%、50年12.0%、52年13.7%と県全体の生産量の減少傾向と、沓岐のその増加傾向とによって比率が増大した。貝類については昭和48年対全県比6.6%、50年2.4%、52年1.8%で著しい減少を示し、また海草類は昭和48年対全県比22.6%、50年23.6%、52年10.2%で、県全体の生産量増大に対し、沓岐のそれが落みこんだため、比率

が大きく減少している。このように沓岐の海面漁業は、イカ類を含むその他の水産動物生産量の対全県比を除いて、他は減少しつつあり沓岐漁業の長崎県における相対的地位が近年落ちこみつつある。

沓岐の海面養殖業は見るべきものがないことは前に触れたが、海面養殖業生産量は昭和48年においては対全県比が1.4%であった。50年1.1%、52年0.8%と全県的な生産の伸びによってその地位が低下しつつある。このうち魚類は昭和48年対全県比0.6%、50年0.3%、52年0.1%と減少し、カキも昭和48年対全県比19.2%、50年10.4%、52年2.2%と大きく減少した。ただワカメだけは昭和48年対全県比2.2%、50年2.6%、52年2.5%とやや増加気味である。

表6 長崎県および沓岐の漁業生産量の対比（昭和50年）

項目	長 崎 県			沓 岐		
	区 分	実 数	対全県%	実 数	対全県%	地区内%
海面漁業 トン	計	693,136	100	15,517	2.2	100
	魚 類	620,578	89.5	7,007	1.1	45.2
	その他の水産動物	53,141	7.7	6,358	12.0	41.0
	貝 類	11,425	1.6	269	2.4	1.7
	海 草 類	7,992	1.2	1,883	23.6	12.1
	(魚類は海産哺乳類を除く)					
海面養殖業 トン	計	23,739	100	254	1.1	100
	魚 類 等	12,146	51.2	40	0.3	15.7
	(真 珠)	( 8 )		—	—	—
	真 珠 母 貝	198	0.8	8	4.0	3.1
	そ の 他 の 貝	2		—	—	—
	か き (殻付)	462	1.9	48	10.4	18.9
	の り	4,950	20.9	—	—	—
わ か め	5,981	25.2	158	2.6	62.2	
合計 トン	計	716,875	100	15,771	2.2	100
	魚 類	632,724	88.3	7,047	1.1	44.7
	その他の水産動物	53,141	7.4	6,358	12.0	40.3
	貝 類	12,087	1.7	325	2.7	2.1
	海 草 類	18,923	2.6	2,046	10.8	12.9

資料：第52次農林水産統計表、漁業養殖業生産統計表（昭和50年）より作成。

表7 長崎県および壱岐の漁業生産量の対比（昭和48年）

項目	長 崎 県			壱 岐		
	区 分	実 数	対全県%	実 数	対全県%	地区内%
海面漁業 トン	計	673,620	—	15,643	2.3	—
	魚 類	596,020	88.5	6,894	1.2	44.1
	その他の水産動物	65,357	9.7	6,724	10.3	43.0
	貝 類	4,576	0.7	304	6.6	1.9
	海 草 類	7,626	1.1	1,720	22.6	11.0
	(魚類は海産哺乳類を除く)					
海面養殖業 トン	計	18,379	—	263	1.4	—
	魚 類 等	5,449	29.6	31	0.6	11.8
	(真 珠)	( 8 )	—	—	—	—
	真 珠 母 貝	141	0.8	10	—	—
	そ の 他 の 貝	—	—	—	—	—
	か き (殻付)	390	2.1	53	19.2	28.5
	の り	5,843	31.8	—	—	—
わ か め	6,551	35.6	147	2.2	55.9	
合計 トン	計	691,999	—	15,906	2.3	—
	魚 類	601,506	86.4	6,925	1.2	43.5
	その他の水産動物	65,362	9.4	6,724	10.3	42.3
	貝 類	5,107	0.7	389	7.6	2.5
	海 草 類	20,020	2.9	1,867	9.3	11.7

資料：第50次農林水産統計表，漁業養殖統計表，一部長崎県の海洋利用に関するノートより作成。

## 2・5 使用漁船の趨勢

壱岐漁業の主体は漁船漁業によってなりたっていることは前述したが，漁船漁業では生産手段としての漁船の比重は圧倒的であり，その大型化，漁船機関の高馬力化，漁具その他装備の近代化は漁業生産力を増大させる。

その意味において使用漁船の数と趨勢について知ることは重要である。表8をみよう。使用漁船の総数は2,393隻で，トン数階層別にみると，0～3トンは54.7%，3～5トンが24.6%，5～10トンが9.5%，5トン未満の小型動力漁船が圧倒的に多く，使用漁船数の約80%を占めている。

地区別構成比は，郷ノ浦町漁協32.5%で最も多く，ついで勝本町漁協27.2%，芦辺東部漁協15.

5%，箱崎漁協14.0%，石田漁協10.6%の順となっている。

漁業種類別構成比は一本釣漁業84.3%で圧倒的に多く，ついで採貝草漁業6.6%，雑漁業4.1%，その他漁業1.9%，刺網漁業1.2%，延縄漁業1.1%，漁獲物運搬船0.7%となっている。

ここで最も多い一本釣使用漁船についてみよう。2,017隻の漁船のうち，トン数階層別にみると，0～3トン型の小型動力漁船層が，51.6%と半数を占め，3～5トン27.3%，5～10トン10.3%，10～20トン10.4%，20トン以上の漁船層は0.4%と少ない。

一本釣漁船の趨勢を表9にみると，この5年間で全体では1.3倍に増加している。さらにこの表で

目立つことは、3トン未満の漁船層の増加が大きいことで、5トン以上20トン未満の漁船の絶対数はほぼ停滞している。

昭和48年を基準にすると3トン未満漁船層の増加率は28.9%、3トン未満5トン以下の漁船層では53.1%と大巾に増加した。3トン未満の漁船数の増加は無動力層の漁船が動力化した結果であり、3トン以上5トン未満漁船層の増大は3トン未満層の漁船の大型化によってもたらされたものであろう。10トン以上20トン未満漁船層の停滞は後述する沖合スルメイカ漁の不振を物語っている。

10トン以上20トン未満漁船層、および20トン以上の漁船層は日本海へ進出を目指したイカ釣漁船である。大型化に関し漁協別に表8をみると、勝本町漁協所属の漁船は5トン以上漁船層の構成比率が34.9%を占め、他漁協より漁船大型化の現象が顕著にあらわれている。5トン未満の小型船について観察すると、漁船大型化の傾向がみられるが、5トンを境にして5トン以下と5トン以上漁船層との間に経営規模の断層が存在している。理由としては、5トン未満漁船層は漁船漁業の半数以上を占めて沿岸漁村に広く存在し、家族労働力のみによって漁業生産を支えている零細小経営であり、5トン以上の漁船層は雇用労働力に依存する割合が強い資本制経営を採っているからである。

沓岐の場合は漁獲物は高級魚、中級魚であり、最近の魚価は著しく上昇している。今後も家庭の一般的消費水準の向上にともなって沿岸の漁獲物に対する需要は増大すると思われること、また燃油費、労務費、償却費等生産費の面から考えて、沓岐においては3トン以上5トン層の船型が好ましいものと推察される。

## 2・6 各地区の漁港

漁業を漁場における漁撈活動と、消費市場における最終消費を両極とした有機的、体系的な産業活動<sup>9)</sup>とすると、漁港は水界と陸上における漁業活動の接点として、漁業の体系のなかできわめて重要な位置を占めている。漁港はいわゆる漁業の基地として漁撈活動の始点であると同時に漁獲物の水揚げ地としての終点であるから、水揚げされた漁獲物を最終消費地へ向けて出荷する起点<sup>10)</sup>ともなる。この意味において漁港のもつ機能、施設は

漁業生産や流通消費に直接的に反映する。幸いにして沓岐は良好な漁港に恵まれている。重要港湾としての郷ノ浦をはじめ勝本港、印通寺港、芦辺港等があり、以上の港湾は何れも本島における産業の中核的役割を果している。以下各港の性格について簡単に触れておこう。

郷ノ浦港は本島の玄関口として、商業的機能をあわせもつ最も重要な存在である。隣接した区域に郷ノ浦漁協の中心的漁村集落、元居があつて漁獲物の集・出荷の機能を果している。

勝本港は地方港湾であるが、本島唯一の漁船漁業の基地である。近年、勝本漁協に所属する漁船の大型化と増加は、繋留施設の不足、港湾の狭小が問題となっており、将来漁港機能の拡充と港域の拡大が必要である。

印通寺港も地方港湾である。漁業基地よりも流通港の性格が強い。印通寺港一佐賀県呼子港間の航路は本島と九州を結ぶ最短距離にあり、本航路の果す海上輸送の機能は高く評価される。本来、陸上輸送は迅速性においては海上輸送より優れていたが、都市人口の過密化、モータリゼーション等によって交通ラッシュは激化し、その機能は衰えつつある。

この点印通寺港は呼子港はもとより唐津港にも約1時間余で到着できる有利性をもっており、生鮮魚介、工業資材等の移出入の物的流通基地として発展が期待される。

芦部港は第3種漁港で、漁業基地として重要な港湾である。目下漁港施設の拡充を急いでいる。特色としては、1漁港に2漁協(芦辺東部、箱崎)があり、また本島一博多間の最短コースにあるため福岡、北九州、関西方面への出荷に有利である。本島農水産物の流通基地、島北部の水産物加工基地として産地流通の拠点への発展が期待されている。

以上本島の中核となる4港のほか、56条港湾が2港、第4種漁港が1港、第1種漁港として15港がある。

## 2・7 流通について

近年交通機関が著しく発達するとともに、国民消費生活の変ぼうによって鮮魚介需要が質的に向上し、それに伴う輸送販売網の拡充が必要となつて、生産と消費の直結が流通問題のより重要な問

表 8 漁船登錄在籍隻數 (動力船) (昭和52年12月31日現在)

漁業 種類	一本釣漁業					延縄漁業					帆網漁業					採介盛漁業					種漁業					漁獲物運搬船					その他の					合 計	總 計														
	0 以 上	3 以 上	5 以 上	10 以 上	20 以 上	0 以 上	3 以 上	5 以 上	10 以 上	20 以 上	0 以 上	3 以 上	5 以 上	10 以 上	20 以 上	0 以 上	3 以 上	5 以 上	10 以 上	20 以 上	0 以 上	3 以 上	5 以 上	10 以 上	20 以 上	0 以 上	3 以 上	5 以 上	10 以 上	20 以 上																					
漁船 艘	229	499	999	1999	以上	299	499	999	1999	以上	0	3	5	10	20	0	3	5	10	20	0	3	5	10	20	0	3	5	10	20	299	499	999	1999	以上	0	3	5	10	20	0	3	5	10	20	2,99	499	999	1999	以上	計
郷ノ浦町 漁船 艘	309	127	53	32	0	4	3	2	0	0	2	5	1	0	0	134	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	543	146	57	32	0	778										
郷ノ浦町 計	309	127	53	32	0	4	3	2	0	0	2	5	1	0	0	134	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	543	146	57	32	0	778										
計	521					9					8					139					96					0					5					778					778										
勝本町漁船 艘	264	153	116	105	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	271	155	117	106	3	652										
勝本町 計	264	153	116	105	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	271	155	117	106	3	652										
計	641					0					0					7					0					1					3					652					652										
箱崎漁船 艘	150	108	8	42	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9	2	9	0	152	117	10	55	3	337										
香岐東 漁船 艘	155	112	27	27	3	3	6	0	5	0	1	0	4	9	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	1	0	170	113	31	55	3	372										
芦辺町 計	305	220	35	69	5	3	0	0	7	1	1	0	4	9	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	2	10	2	322	230	41	110	6	709										
計	634					11					14					9					2					15					24					709					709										
石田町漁船 艘	162	51	4	4	0	1	1	4	1	0	4	0	3	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	1	6	0	174	57	12	11	0	254										
石田町 計	162	51	4	4	0	1	1	4	1	0	4	0	3	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	1	6	0	174	57	12	11	0	254										
計	221					7					7					4					1					0					14					254					254										
台 計	1,040	551	208	210	8	8	4	6	8	1	7	5	8	9	0	153	4	2	0	0	94	5	0	0	0	0	0	0	0	0	8	19	3	16	0	1,310	588	227	259	9	2,393										
台 計	2,017					27					29					159					99					16					46					2,393					2,393										

資料：長崎県志岐支庁水産課

表9 年次別一本釣使用漁船数 (動力付)

年次	0~2.99 トン	3~4.99	5~9.99	10~19.99	20以上	計
48	807 (51.7%)	360 (23.0%)	190 (12.2%)	194 (12.4%)	9 (0.6%)	1560 (100%)
50	1015 (54.7%)	425 (22.9%)	194 (10.5%)	210 (11.3%)	11 (0.6%)	1855 (100%)
52	1040 (51.6%)	551 (27.3%)	208 (10.3%)	210 (10.4%)	8 (0.4%)	2017 (100%)

資料：漁船統計表（長崎県）昭和48年～52年より作成

題となる。

沓岐で生産される生鮮魚類の大部分は、県外消費地に出荷され、島内消費は1,300トン前後（7～8%）、水産加工面においても素干し加工に700トン（4%）と地元消費が少ない。

それだけに移出面を考えると流通問題は重要である。沓岐の場合、フェリー就航、航空路の開設によって福岡、北九州、唐津等の大消費地との物的流通をより大きく変化させた。特に大型フェリーの導入、その隻数、便数の増加は、保冷車による本土市場への直接出荷が可能となった。

離島の特性として沓岐は一般に陸上運賃が割高であるが、近時、鮮魚運搬船の維持費も増大しているため、両者の運賃コストの差は少ない。運搬船も新造すると建造費の高騰から償却費の負担が大きいため、保冷車輸送の方がやすつき、フェリー利用が増大する傾向にある。また高級魚の場合、運搬船による出荷より空輸出荷の方が小口出荷も可能であるし、高級魚類は販売価格に比して運賃コストの比重が小さいので、利用率も高くなるであろう。

沓岐においては漁協の系統共販体制はすでに生鮮魚介流通の中核として発展しており、ますます大消費地市場と直結することで有利な価格を形成できるようになった。

この形態をより発展させるためには、年々広域化する漁業生産に対応する共販体制を確立せねばならないと考える<sup>7)</sup>。例えば芦辺港を流通基地にするとか、単一漁協の枠を越えた出荷販売組織の確立・集荷・出荷の方法等の改善も必要になってくる。

現在、系統共販による出荷先は福岡、唐津等の魚市場をはじめ、フェリー利用による保冷車輸送

を行ない、関西・関東方面まで消費地直送をしているが、福岡がもっとも多く6,000～7,000トン、40%前後を占める。

### 3. 沓岐漁業の特色と問題点

沓岐漁業の特色の第一はイカ類（スルメイカ、ケンサキイカ、マツイカ）、イワシ類（マイワシ、ウルメイワシ、カタクチイワシ）、マアジ、サバ類（マサバ、ゴマサバ）、ブリ、カツオなどの回遊性の魚種を対象としていることである。昭和52年では、全島の海面漁業生産量のうち76.8%が、これらの多獲性回遊魚である。多獲性回遊魚は資源量の年変動が大きく、また回遊経路は海況によって変動する<sup>8)</sup>ので、生産は不安定である。

その上、回遊は季節的に行なわれるため漁期が限定され、漁獲物の入荷が集中化して魚価が値崩れをする。特にイワシ、サバ魚などでみられるような「豊漁貧乏」現象は離島であるだけにより生じやすく、資源はあっても漁業者の生産意欲を低下させている。したがって回遊魚のうちでも魚価の高いイカ類やブリなどを対象とした釣漁業を重点的に発展させてきた。一方、定着性の強い底魚類（グチ、エソ、カレイ等）を対象とした小型底曳網漁業を導入したらどうかという意見もあるが、沓岐に限らず沿岸の定着性資源は減少しているといわれているときに、新しい漁具、漁法を導入して漁獲努力量を増加させ、漁獲強度を高めることは、資源保護上問題である。底曳漁法は高能率漁法であるから、能率化されない古い漁法による経営を一層圧迫することは歴史が示している。

現状においては非能率漁業とはいえ釣漁業が沓岐に最も適した形態であろう。

第二に海面養殖業の生産量が極端に少ないことである。昭和52年の海面養殖業の生産量はわずか263トンであったが、県下の沿岸各地では、マダイ・ハマチなどの魚類養殖が定着し、昭和51年から52年にタイ1,558トン→2,029トン、ハマチ14,079トン→16,219トンであり、カキは414トン→2,436トンと約6倍、総じて海面養殖の伸びは著しいものがある。これに反して沓岐は魚類養殖の面では非常におくれ、生産は低位で停滞している。海面養殖の適地として半城湾、湯ノ本湾、宇土湾、梅津湾、母ヶ浦湾、三島周辺の島陰部が見出されており<sup>9)</sup>、

発展の可能性を秘めている。

壱岐の海底地形は、西岸の湯ノ本湾、半城湾はかなり深い沈降海岸であり、また北西部に位置する湯ノ本湾は、湾内に島・浅礁が多く、最深部は27m、湾の北西入口に手長島、中島、角崎島、阿瀬島が並んで北西季節風の自然の防波堤となっている。半城湾は湾口の幅1kmしかないが、奥行は4kmに達し、岸からすぐに10mの水深となり湾中央においては20mに達する溺れ谷<sup>10)</sup>である。ただ北西に向けた湾であるから冬の季節風に関しては不利である。こうみると地形的には養殖の適地として半城湾が最適で、次に湯ノ本湾、宇土湾、梅津湾は何れも小湾であるが小規模な養殖場には適している。このように海面養殖の適地はあり乍らも、海面養殖が低調な原因の一つは、壱岐の漁業は釣漁業が主体で、その経営層が零細小経営的なものであっても、沿岸海域に七里ヶ曾根、上松曾根などの好漁場に恵まれて経営が比較的安定していることである。また漁撈技術は採取技術で養殖技術は資源培養・育成の管理技術であり<sup>11)</sup>、この技術の内容の違いから、漁船漁業に従事し漁船・漁具の取扱い技術に習熟した漁民が、未経験の養殖業への転換に不安を感じ、伝統ある釣漁業に固執しているとも考えられる。

第三として、漁業経営の安定化をはかる一つの方途として、漁船の大型化(20トン)〔表6〕による日本海沖合へのスルメイカ漁場への出漁の問題がある。現在、日本海域でスルメイカ資源の激減が憂慮されており、イカ漁不振が論じられている。このために漁場範囲を沖へ拡大し、最大の利潤を求めて更に漁船の大型化をはかることは、資源の縮少再生産をまねいて危険であり、現状維持より漁船を小型化して、壱岐周辺海域にUターンさせ、また壱岐周辺漁場の資源を恒久的に利用できるような漁船隊規模にまで縮すべきであろう。

#### 4. イルカによる漁業被害について

壱岐島の周辺の海域は、対馬暖流と島周辺の海底地形によって漁業資源に恵まれ、好漁場を形成している。特に七里ヶ曾根付近は、ブリ、イカ等の魚群が局地的に濃密化する<sup>12)</sup>。イルカは、その濃集した魚群を求めて集まり壱岐漁業に大きな影

響を与えている。

ブリ、イカなどの浮魚を対象とする釣漁業者にとっては、イルカの出現は漁獲対象資源の食害だけに止まらず、魚群を散乱離散させるため、漁業生産の大きな障害となっている。

壱岐周辺海域にはイルカの生息数が特に多いといわれ、昭和42年から43年の長崎大学の調査によれば、対馬海峡、東海一帯で約30万頭と推定されている。このようなイルカの爆発的な増加は、戦後呼子等を中心とする沿岸・近海捕鯨業が廃止になったことが主因の一つともいわれているが、現在その本当の原因はわかっていない。

イルカによる沿岸漁業の食害対策としては勝本町漁協を中心に過去十数年来、その駆除対策をねってきた。また水産庁においてもイルカ被害実態調査・防除方法の開発が行なわれたが、イルカ被害の防止、イルカ駆除の効果的な方法はまだ開発されていない。

イルカ被害が大きい勝本町漁協では、これと同時並行的にイルカの捕獲方法について、十数年間種々の試みがなされている。当初昭和40年にイルカの天敵であるシャチの擬音を海中に流して、威嚇する実験をしたが効果がなかった。続いて43年から44年にかけて捕鯨の名手を雇って捕獲しようとしたが、成果は1頭だけにすぎなかった。50年になって静岡県川奈・和歌山県太地のイルカ追込み漁の指導をうけ、はじめて40頭余りを捕獲した。このような経緯があつて、昭和51年度に国や県はイルカ駆除・捕獲についての補助を行なった。それによって勝本町漁協は、イルカ追込み網を購入し、イルカの捕獲にどうやら成功した。昭和52年には2月から9月までの間に943頭、昭和53年2月から4月までの間に1,317頭を捕獲した。更に県は昭和52年、イルカ追込み用小型作業船購入事業(勝本町漁協)として作業船2隻の購入費3,130千円に対し県が半額補助し、またイルカ駆除対策事業(勝本町漁協)として、イルカ駆除に要した経費245,533千円に対し10,000千円の補助をした。その結果、作業船の使用により捕獲効率を高め、1,010頭を捕獲し、その処理をした。

その時のことが昭和53年2月22日の「辰の島におけるイルカの虐殺」と報道され<sup>\*</sup>、国内外に伝わ

<sup>\*</sup>イルカの処理問題で世界的に話題がひろまったが、その後53年9月19日にアメリカ人の環境保護活動家デクスター・ロンドンケイトが辰の島の入江の囲い網を切って捕獲していたイルカを逃がした事件が起きた。

り動物愛護団体から思わぬ反響が寄せられたのである。

壱岐周辺海域に生息するイルカは、バンドウイルカ、カマイルカ、ゴンドウクジラが主体である。(表10参照) イルカは種類が多くその種、約65種におよぶといわれる。

バンドウイルカの体長は普通2.6mほどで、なかには成長して3.7mに達するものもある。カマイル

カは体長2.0m~2.3mで2.4mには達しない。ゴンドウクジラは、バンドウイルカ・カマイルカに比べて大型で体長5m、種によっては8m以上のイルカもある。壱岐周辺海域のイルカは、平均体長3m、体重は200kg~250kgのものである。それでもイルカの処理をするための労力は通常の漁業労働の5倍以上にもなるという。

小さな鯨類・イルカ類の智能については、いろ

表10 イルカの種類

マイルカ科
Delphinidae
バンドウイルカ属
<i>Tursiops</i> GERVAIS, 1855
バンドウイルカ <i>T. gilli</i> DALL, 1873
他に6種ある。
カマイルカ属
<i>Lagenorhynchus</i> GRAY, 1846
カマイルカ <i>Lagenorhynchus obliquidens</i> GILL, 1865
他に9種ある。
ゴンドウクジラ科
Globicephalidae
ゴンドウクジラ属
<i>Globicephala</i> LESSON, 1828
マゴンドウ <i>Globicephala melaena</i> (TRAILL, 1809),
シオゴンドウ <i>G. scammoni</i> (COPE, 1869),
コビレゴンドウ <i>G. macrorhyncha</i> GRAY, 1846.
オキゴンドウ属
<i>Pseudorca</i> REINHARDT, 1862.
オキゴンドウ <i>Pseudorca crassidens</i> OWEN, 1846.
ユメゴンドウ属
<i>Feresa</i> GRAY, 1871
ユメゴンドウ <i>Feresa attenuata</i> GRAY, 1871.
サカマタ属
<i>Orcinus</i> FITZINGER, 1860
サカマタ <i>Orcinus orca</i> (LINNAEUS, 1758)
ハナゴンドウ科
Grampidae
ハナゴンドウ属
<i>Grampus</i> GRAY, 1828
ハナゴンドウ <i>Grampus griseus</i>

資料：西脇晶浩：鯨類鯨脚類より

いろと論議されているが、イルカは、智能と社会性（群行動）が発達しているといわれている<sup>13)</sup>。その実例として人間の指導によってかなり高等な芸（例えば、ボール付き、亜鈴運び等）を覚えること。人間との接触を恐れないこと等である<sup>14)</sup>。漁業においても、網に追込まれた時の不安な動作、シーアンカーに仲間が潜ぐりこんで身動きがつかない時には、外側からシーアンカーを喰い破って助けることなど、他の動物には余りみられない行動をする。追込み漁も効果があるのは最初の2～3回といわれる。つまり、このような智能の高いイルカを対象とする漁法は一般的漁法では完全な捕獲は難しい。

現在、沓岐で行なわれているイルカ追込み漁は船団の両端に快速船を配し、その間に500隻の漁船を並べ、鉄パイプを海面に入れ、頃合をみて、パイプを叩き乍ら、辰の島の湾内へ向けてイルカ群を追いたてる。ここまでは大体順調に行くが、問題は水深が段々と浅くなり、50mから30mになるとイルカは陸岸に近接したことを察知し、沖の方へ逃げようとする。その勢いをくい止めることができず、最後には逃げられる方が多く、十分の一以下の漁獲率になってしまうといわれる。したがって追込みの漁法も十分なものではない。

問題点は

1) イルカの食害問題は、明らかにイルカのために漁獲が低下したとわかっていても、漁船1隻あたり、どれだけ損害を受けたのか明確に答えられないところに難点がある。

2) イルカの市場価値が低く、適切な漁獲技術も開発されていないことから漁民の漁獲意欲がない。また捕獲のむつかしさから、安定的な原料供給ができる保証がない。したがって加工産業としての企業化も困難である。

3) 釣漁業においては漁業の妨害となるイルカも定置網漁業にとっては、むしろ魚群を網へ追込む魚群誘導の有力な手段<sup>15)</sup>となっている。このことから定置網漁業者の中には歓迎する向きもあり、漁民のイルカ被害意識は一本釣漁業者だけで全島の問題となりにくい。

4) 沓岐漁業のイルカ被害は、主力漁業つまり釣漁業が回遊魚を対象にイルカと競合しているため、イルカの被害率を高める結果となる。被害率

を低めるためにイルカと競合しない浅海増殖、沿岸性の網漁業等へ転換する方法もあるが、現在すでに漁船漁業を中心にした積極的経営が行なわれており新しい漁業への転換は困難である。

結局、イルカによる漁業被害問題は、社会的には一地域一漁協の問題というよりも、広く国家的に対応すべきものとして、昭和41年以来水産庁、長崎県などの関係機関によりいろいろな駆除対策が試みられているが、あまり効果はでていない。技術面においては、適切なイルカの漁獲技術の開発、一時的でも撃退できる効果的イルカ駆逐の方法、イルカ価値向上のための処理加工の技術等について集中的研究が必要である。

## 5. ま と め

1. 沓岐漁業は、勝本漁協地区を中心とする釣漁業と箱崎漁協地区を中心とするまき網漁業を主体として漁業生産を展開し、これらの基幹漁業の生産力を背景に沿岸性の刺網、敷網、大型定置、小型定置、延縄などの漁船漁業や採貝・採草その他の雑漁業が幅広く存在するという漁業生産力構造を有している。

2. 昭和52年の沓岐の漁業は生産量（17,156トン）中、海面漁業98.5%、海面養殖業1.5%、生産額（79.7億）は海面漁業99.1%、海面養殖業0.9%であり、主体は回遊魚を対象にした海面の漁船漁業である。

3. 漁船漁業の中核は高級魚を対象とする一本釣漁業で、沓岐漁業生産量 $\frac{1}{2}$ を占め、ついで中型まき網を中心に多獲性回遊魚を対象にした網漁業 $\frac{1}{2}$ 強を占めている。この二業種が漁業生産面からみた重要漁業である。

4. 漁船規模については動力漁船数の約80%が5トン未満小型動力漁船層で占められ、漁業生産の重要な担い手となっている。なお沓岐周辺の漁場において使用する漁船の適正船型規模としては、現技術段階では3トン以上5トン未満の小型動力漁船が適当である。

釣漁船の趨勢は無動力船→3トン未満小型動力漁船への階層上昇があり、また3トン未満小型動力漁船→3トン以上5トン未満小型動力漁船への上昇も若干みられる。

5. 一般に沿岸漁業の漁家の中心をなすものは



浅海養殖漁家，小型底曳漁家，釣，延縄漁家の三つといわれているが，沓岐は釣漁家が主体の地域である。その反面，海面養殖業は適地が存在しながらも全く低調で，未開発の状態である。現在，県の水産行政は海面養殖を積極的に推進しているので，将来の海面養殖業の発展に期待がもたれる。

6. 多獲性回遊魚を対象とする漁業は，漁撈—加工—消費の直結が経営的に有利で理想的であるが，沓岐には水産加工業にみるべきものがない。自然食品の見直しによる水産加工品の需要の強さの増大を背景として，水産加工業の企業化を積極的に押し進める必要がある。

7. イルカによる漁業被害は，単に沓岐一地区の漁業問題ではなく，日本の重要漁業である北洋サケ・マス流し網等に対して被害を及ぼしている。長期的観点から海の生物生態系・海洋環境の保全のため，イルカの存在が否定できないとすれば，イルカ資源の有効利用を考えるか，漁業被害の防止のための撃退方策を早急に立てなければならない。

以上，沓岐の現段階における漁業生産力の特徴をみるために，指標として漁業生産量，漁業種類別漁獲量，漁業種類別統数，使用漁船，漁協と正組合数をあげ検討し，沓岐漁業の特色と問題にも触れた。次報で経済的側面について詳細に分析したい。

おわりに懇切なるご指導を賜った水産大学校教授，三栖 寛博士に厚く感謝し，資料収集にご協力して下さった長崎県沓岐支庁農林水産部，水産課長，高比良 恵氏，同課村中 正道氏，勝本町漁業協同組合，専務理事，小畑 清氏，箱崎漁業協同組合，指導課長，表谷久善氏の各位に対し厚くお礼申し上げる。

## 文 献

- 1) 宇田道隆：海洋漁場学，3版，恒星社厚生閣，東京，1969，p. 103.
- 2) 九州・山口ブロック水試漁業分科会に西日本海域における刺網，初版，恒星社厚生閣東京，1969，p. 61.
- 3) 九州・山口ブロック水試漁業分科会：西日本海域における小型底曳網漁業，初版，恒星社厚生閣，東京，1971，p. 111，p. 114.

- 4) 箱崎漁業協同組合：業務報告52年長崎県沓岐郡芦辺町，箱崎漁業協同組合.
- 5) R. MORGAN：World Sea Fisheries Methuen & Co Ltd, London, 1956, p.134.
- 6) J. R. COULL：The Fisheries of Europ; An Economic Geography, Westview, U.S.A 1972, p.5, p.135.
- 7) 千手竜往：産地浦浜における鮮魚介流通の動向，初版，西日本漁業経済学会，鹿児島，1976，p. 123.
- 8) 三栖寛：西日本水産業とその資源，初版，財団法人九州・山口経済連合会，福岡，1979，p. 90.
- 9) 大島襄二：水産養殖業の地理学的研究，初版，財団法人東京大学出版会，東京，1972，p. 392.
- 10) 大島襄二：水産養殖業の地理学的研究，初版，財団法人東京大学出版会，東京，1972，p.392.
- 11) 平沢 豊：漁業生産の発展構造，初版，未来社，東京，1961，pp. 67～69.
- 12) 宇田道隆：海洋漁場学，3版，恒星社厚生閣，東京，1969，p. 103，pp. 271～272.
- 13) 西脇昌治：鯨類，鱈脚類，初版，財団法人東京大学出版会，東京，1965，P. 262.
- 14) 西脇昌治：鯨類・鱈脚類，初版，財団法人東京大学出版会，東京，1965，p.284.
- 15) W. RADCLIFFE：Fishing from the Earliest times, Ares Publishers inc. Chicago, 1921.